

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	浅沼 俊明
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3529
事務事業名	13322 多世帯同居・近居支援事業											
所 属	200200 まちづくり推進部・まちづくり課											
施 策	07024300 地域資源をいかした移住定住の促進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費										
	事業	040000 多世帯同居・近居支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
高齢社会に対応したバリアフリー化、子育て世帯の定住促進のための居住環境の整備を推進する。						多世帯同居・近居のための住宅改修・住宅取得費に対し、補助を行う。						

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
	同居・住宅改修 1件 近居・住宅購入 1件 同居・住宅建築 2件
平成29年度 実績	平成30年度 実績
同居・住宅改修 1件 同居・住宅購入 1件 同居・住宅建築 3件	同居・住宅改修 1件
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
10件	10件

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		500	5,002
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		500	5,002
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	715.0	715.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	715.0	715.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.1
総額		1,215.0	5,717.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	500	多世帯同居・近居のための住宅改修費補助500
その他	0	

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,000	多世帯同居・近居のための住宅改修・住宅取得費補助5,000
その他	2	郵送料2

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	市内への移住、近居のための事業としては必要と思われる。実際にこのような補助金があって助かったという声を聞けたので続けていく価値はあると思います。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	市内に移住してもらうための事業であるが、対象になる所有者があまりいないため件数が伸び悩んでいる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	市内に移住してもらうための事業であるが、対象になる所有者があまりいないため件数が伸び悩んでいる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

ほとんどがハウスメーカーで新築をされる方が多く該当者があまりいない状況。補助金があることすら知らない方が多かったため今後どのように周知させていくか検討する必要がある。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
総合評価コメント	
移住のきっかけになる制度に見直しが必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
2次評価コメント	
利用者数が増える状況になく、移住のきっかけとはなっていないことから、見直しを図る必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	